

I. 事業の概要

本財団の目的を達成するため、2011年度は次の事業を行った。

1. 中部広域圏の産業の活性化及び整備に関する調査研究

(1) 中部圏地域間産業連関表を活用した応用研究

中部圏における広域的課題の分析・検討には、地域全体をカバーする統計分析ツールの開発が不可欠との認識のもと、2009年度に「CIRAC 統計研究会」(座長：山田光男 中京大学経済学部教授)を設置し、「中部圏地域間産業連関表(2005年版)」(以下「中部圏表」という)の開発およびそれを活用した応用研究を実施している。

2011年度は、2010年度に開発した「中部圏表」の普及啓蒙活動を行うとともに、「中部圏表」を活用した応用研究を行った。

① 普及啓蒙活動としては、以下の事業を行った。

ア. 2011年5月に、CIRAC 研究フォーラムを開催し、幅広い層にご理解を深めていただくとともに、学識者を対象とした「中部圏地域間産業連関表の作成と活用」に関するシンポジウムを行った。

【CIRAC 研究フォーラム (2011年5月20日)】

開催地：名古屋市

<第1部>

講演：「データで読む中部経済」

三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社

エコノミスト 内田 俊宏 氏

対談：「中部圏地域間産業連関表の今後の活用方策」

中京大学経済学部 教授 山田 光男 氏

三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社

エコノミスト 内田 俊宏 氏

<第2部> 専門家・研究者及び行政の統計担当者向けシンポジウム

報告：「中部圏地域間産業連関表について」

当財団研究員 野崎 道哉

基調講演：「Spillovers from economic development: an interregional perspective」

イリノイ大学 教授 Geoffrey J. D. Hewings 氏

パネルディスカッション：

「地域間産業連関表の作成と活用」

当財団フェロー 井原 健雄

中京大学経済学部 教授 山田 光男 氏

近畿大学世界経済研究所 助教 入江 啓彰 氏
経済産業省 研究官 新井 園枝 氏
イリノイ大学 教授 Geoffrey J. D. Hewings 氏

イ. 2011年7月に、CIRAC統計研究会のメンバーとともに、オランダのグローニンゲン大学、アムステルダム自由大学、オランダ統計局を訪問し、「中部圏表」の作成に関する研究報告を行った。

ウ. 「中部圏表」をひとつのデータベースとして、より有効かつ積極的に活用するための指針として、報告書「中部圏地域間産業連関表(2005年版)の見方～原表の読み取りと拡充への方途～」を刊行し公表した(2012年3月)。

エ. 調査季報「中部圏研究」175号から177号に、産業連関表にこれまであまりなじみがなかった方を対象とした談話室を連載した。

② 「中部圏表」を活用した応用研究としては、以下の調査研究を行った。

ア. 東日本大震災の経済被害に関する他地域へのインパクト分析を行い、研究成果を環太平洋産業連関分析学会にて発表し、同学会和文誌「産業連関」19巻3号に掲載された。

イ. 調査研究レポート「中部圏における地域間交易のすがた～愛知県を基軸として～」を調査季報「中部圏研究」178号に掲載した。

(2) 中部圏マクロ計量モデルの開発

経済活動の広域化とグローバル化、少子高齢化の進展など、社会経済の大きな変動を踏まえ、中部圏を対象とし、長期にわたる将来推計(2035年まで)と為替レートや税率の変化など、各種シミュレーションが可能となる「中部圏マクロ計量モデル」を開発し、報告書「中部圏経済の長期予測～中部圏長期マクロ計量モデルによる分析 2012-2035～」を刊行し公表した(2012年5月)。

(3) 中部産業レポート Vol.8「次世代自動車産業」

～ 次世代自動車の普及による中部圏自動車産業への影響調査 ～

次世代自動車は、今後、その普及の歩みを早めながら、世界的な規模で市場が拡大していくことが予想される。中部圏は自動車産業の国内最大の集積地であり、次世代自動車の普及による地域産業への影響は大きいとの認識のもと、地域の社会経済への影響とその対応について、2011年度から2年間の予定で調査研究を進めている。

2011年度は、次世代自動車の普及進展による地域産業への影響を定量評価するため、2020年、2030年および2050年の次世代自動車の予測台数を試算したほか、地域産業への影響を把握するため、エンジンや変速機などの従来型自動車の部品を生産するサプライヤー、次世代自動車の電池、モーターやボデー素材の関連企業18社へのヒアリングを実施し、その研究成果を調査季報「中部圏研究」177号、178号に掲載した。

(4) 産業技術導入による農業分野の活性化事例調査

中部圏は、製造業だけでなく農林水産業も盛んな地域である。このため、中部圏の強みであるものづくりの技術を農林水産業のイノベーションに活かしている事例や、農業生産法人や民間企業による農林水産業への参入事例などについて、企業や大学へのヒアリング取材を行ない、「産業技術の導入による農林水産業の活性化事例集」を刊行し公表した（2012年3月）。事例集では、「ロボット技術・機械工学技術」、「植物工場（太陽光型、完全人工光型）」、「IT・センサー技術」、「LED・光技術」、「材料・素材技術」、「環境対策技術」、「農商工連携・販路拡大」などに分類し、31事例を紹介している。

(5) 訪日外国人旅行者向け「観光品質基準（アクティビティ編）」の作成と活用方策

4年目となる2011年度は、2010年度に実施した高山および伊勢志摩での実証研究の結果を踏まえ、「観光品質基準研究会」（座長：森川敏育 桜花学園大学観光総合研究所所長）において「観光品質基準（日本旅館編）」を改訂するとともに、観光の一環として体験・学習する「歴史」、「文化」、「自然」、「スポーツ」などのアクティビティについて、それぞれのサービス品質を評価し、「観光品質基準（アクティビティ編）」を策定した。

また、観光関係者を中心に広く「観光品質基準」の周知を図るため、これまでの研究成果について、観光シンポジウムを開催したほか、長野県、群馬県、新潟県にまたがる「雪国観光圏」において、観光庁の外客受入環境整備の一環として実施されている旅館・民宿の評価事業に、「観光品質基準（日本旅館編）」が活用され、その成果が外国人向けにインターネットで公表された。

研究成果は「訪日外国人旅行者向け『観光品質基準』に関する調査研究報告書」を刊行し公表した（2012年5月）。

【観光シンポジウム（2011年8月5日）】

開催地：名古屋市

テーマ：「観光産業の新しい方向

～観光品質を向上させ、さらなるインバウンド拡大を～」

基調講演：「訪日中国人観光客の動向と日本のインバウンド政策に望むこと」

中華人民共和国駐名古屋総領事館 首席領事 王 軍 氏

パネルディスカッション：

「観光品質基準の意義と我が国への導入可能性」

株式会社井門観光研究所 代表取締役 井門 隆夫 氏

桜花学園大学観光総合研究所 所長 森川 敏育 氏

高山商工会議所 副会頭 堀 泰則 氏

雪国観光圏事務局 プランナー 井口 智裕 氏

(6) 世界的都市間競争の中における中部圏の将来像に関する研究

産業経済の急激なグローバル化に伴って、世界的な規模で都市間競争が加速するなか、三大都市圏のひとつとして、当地域においても都市の新たな将来像を描く必要がある。2011年度は、2010年度に設置した「中部大都市圏研究会」(座長：黒田達朗 名古屋大学大学院環境学研究科教授)において、中部圏における大都市圏域の広がりや特質を分析し、報告書「社会経済データから見た中部圏の特質」を刊行し公表した(2012年3月)。

また2011年7月に、同研究会メンバーが統計研究会と同行してアムステルダム、ミュンヘンの両都市を視察し、公共空間としての鉄道の駅のあり方や都市再開発などについて知見を深め、調査季報「中部圏研究」177号に調査研究レポート「高速鉄道駅を核にした都市戦略～アムステルダムを参考にして」を掲載した。

(7) リニア中央新幹線の経済波及効果の研究

リニア中央新幹線の開通により、三大都市圏間の近接性が向上し、製品・サービスの多様性が高まることによって産業競争力が確保され、他地域および日本全体へその影響が波及することが期待されるとの認識のもと、名古屋大学エコトピア研究所と共同で、リニア中央新幹線が大都市圏の競争力向上に与える影響を調査研究した。調査研究成果は「中部大都市圏研究会」で報告を受けるとともに、調査季報「中部圏研究」179号にその内容を掲載する予定である。

(8) 中部圏における広域連携事業の実態調査

少子高齢化の進行に伴う行政サービスの効率化の観点や、インフラ整備の進展などに伴う経済活動の広域化により、基礎自治体間・県間の広域連携が進みつつある。

広域連携の方法としては、基礎自治体間の連携である「定住自立圏」と「広域連合」があるが、2011年度は「定住自立圏」に焦点をあて、現状分析と先行事例の検証ならびに課題抽出を行い、調査研究成果を調査季報「中部圏研究」178号に掲載した。

(9) 国際航空旅客動向の実態把握と分析

中部圏の在住者が海外に渡航する際、中部国際空港をはじめとする中部圏内の空港を利用する割合は、必ずしも高くないといわれている。

このため、国土交通省航空局「平成20年国際旅客動態調査」のデータを分析し、「中部広域圏における国際航空旅客動態と課題に関する調査研究会」(座長：竹内伝史 当財団研究顧問、岐阜大学名誉教授)において、中部圏における国際航空旅客の旅行形態や利用空港、空港へのアクセス、目的地への利用路線、国内線の利用状況などについて課題整理を行った。

本事業は2年間の予定で進めており、2011年度の研究成果は、報告書「中部広域圏における国際航空旅客動態 中部広域圏における国際航空旅客動態と課題に関する調査研究会 中間取りまとめ」を公表した(2012年5月)。

(10) 中部圏における道路資本の維持管理に関する課題と今後の展望

中部圏だけで 42 兆円に及ぶといわれる道路ストックについて、今後どのように効率的に維持管理や更新投資を行っていくかが、大きな課題となっている。

2010 年度に報告書「中部圏における道路資産の維持管理に関する課題と今後の展望～ 組織間連携の強化による効果的・効率的維持管理の実現に向けて～」をとりまとめたが、2011 年度は受発注方式に焦点をあて、先進事例調査や、アンケート、ヒアリングなどを行い、行政・民間企業・地域社会の連携・機能強化による新たな維持管理体制の構築について、報告書「中部圏における道路資産の維持管理に関する課題と今後の展望 ～「共同受注方式」のあり方について～」を刊行し公表した（2012 年 3 月）。

(11) 中部圏における多文化共生のあり方

中部圏は、製造業で働く外国人労働者が多く、各地域で外国籍住民との共生が重要なテーマとなっている。

当財団では 2009 年度に設置した「中部圏多文化共生先進圏づくり研究会」（座長：伊藤達雄 名古屋産業大学名誉学長）を中心に、様々な角度から調査研究を行ってきたが、2011 年度は、過去 3 年間のヒアリング調査などをもとに現状と課題を整理し、特に「教育」の分野に絞って研究を進めた。

(12) 構造変化の中における大学教育のあり方～教養教育充実の観点から～

2010 年度に実施した大学教育に係る企業経営者向けアンケート調査と、国内 14 の大学ならびに大学コンソーシアムへのヒアリング調査の結果を踏まえ、わが国の大学教育が抱える問題点や課題を整理し、今後の大学教育のあり方と企業側の理解・協調に関して、報告書「構造変化の中における大学教育のあり方～教養教育充実の視点から」を刊行し公表した（2011 年 12 月）。

(13) アンケート調査

2011 年度は、前述(3)「中部産業レポート Vol.8『次世代自動車産業』～ 次世代自動車の普及による中部圏自動車産業への影響調査」の一環として、次世代自動車を購入するならば、どのような次世代自動車を購入するのか、その購入意向には車の使用頻度や使用目的がどのように影響しているのか、またそれらについて地域的な差がみられるのかなどについて、インターネット調査を行った。調査結果は調査季報「中部圏研究」179 号に掲載する予定である。

2. 中部広域圏の産業の活性化に係るプロジェクト発掘及び事業可能性に関する調査研究

(1) 第 6 回企業&NPO協働アイデアコンテスト

第 6 回となる今回は、中部各県から 20 団体のエントリーがあり、2011 年 12

月 16 日にコンテストを開催した。コンテストでは予備審査を通過した 5 団体によるプレゼンテーションが行われ、企業や NPO から 101 名の方が参加した。

参加者および審査員による審査の結果、長野県塩尻市の NPO 「持続可能な松本平創造カンパニーわおん♪」の「CM による NPO の広報力アップおよび地域活力の見直し事業」が最優秀賞を受賞した。

(2) 中部プロジェクトマップ 2012 の作製

中部圏で進められている各種プロジェクトに関するデータを収集し、例年通り「中部プロジェクトマップ」の作製を行い、賛助会員企業などに配布した（2012 年 5 月）。

3. 中部広域圏の産業の活性化に係るプロジェクトに対する支援

(1) LED を活用した名古屋市栄地区の地域活性化

LED を活用した市民参加型のイベントを実施することにより、名古屋市の久屋大通公園を中心とした栄地区の活性化を目指し、2010 年度より独自企画のイベントを実施している。

2011 年度は、名古屋市が実施する「NAGOYA アカリナイト」の中で、「学びの広場 アカリのアカデミー」と銘打ち、パナソニック株式会社のご協力による LED 工作教室、名古屋造形大学ジュエリーデザインコースとの協働による LED エシカル&フェアトレード・ファッションショー、LED アカリフェスなどを開催した。また、メイン会場となった名古屋テレビ塔タワースクエアに、伊藤孝紀名古屋工業大学大学院准教授のデザインによる LED シャンデリアを設置し、光の演出によりイベントを盛り上げた。

(2) 中部グリーン電力基金運営事業

自然エネルギー（太陽光発電設備、環境教育用発電設備）の普及促進を図るため、2011 年度は太陽光発電設備 15 件（358.8kW）と環境教育用発電設備 9 件（14.8kW）の助成先を決定し、助成契約を締結した。

助成金に関しては、2011 年度中に完工し、助成条件に適合した 12 件（228kW）の太陽光発電設備と 2 件（11.2kW）の環境教育用発電設備に対し合計 1,318 万円を支払った。

なお本事業は、再生エネルギー全量買取制度など、自然エネルギーの活用に関する環境整備が進んでいることから所期の役割は達成したとの判断により、2012 年度の助成をもって終了する。

(3) 中部フィールドアライアンス研究会の支援

2006 年度から 2008 年度まで 3 年間実施して終了した「ビジネスプロデューサー養成講座」の受講生を中心に結成された「中部フィールドアライアンス研究会」の活動を、引き続き事務局として支援した。2011 年度は研究会を 2 回開催し、東

日本大震災復興に係る新しいビジネスモデルに関する講演会と、新規アライアンス事業について検討を行った。

なお本財団からの支援は、3年を経過したことにより、2011年度をもって終了することとした。

4. 中部広域圏の産業の活性化及び整備に必要な諸施策に関する政策提言・普及啓発

(1) 講演会・シンポジウム等の開催

① 第41回 CIRAC 定例講演会 (2011年11月1日)

開催地：名古屋市

テーマ：「世界の構造転換と中部圏活性化の在り方」

講師：財団法人日本総合研究所 理事長 寺島 実郎 氏

② 第7回シンポジウム・中部圏学 (2011年12月5日)

開催地：名古屋市

テーマ：「中部圏の社会インフラの維持管理」

基調講演：「道路インフラの現状と岐阜県・岐阜大学の取り組み」

岐阜大学工学部社会基盤工学科 教授 高木 朗義 氏

報告：「アンケート・ヒアリング調査から見た道路維持管理に係る課題」

三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社

副主任研究員 鈴木 俊之 氏

シンポジウム：

「高経年化の進む社会インフラをいかに維持管理していくか」

岐阜大学工学部社会基盤工学科 教授 高木 朗義 氏

中部大学客員教授、前名古屋市副市長 山田 雅雄 氏

岐阜大学名誉教授、当財団研究顧問 竹内 伝史 氏

③ 第1回航空シンポジウム (2012年1月31日)

開催地：名古屋市

テーマ：「新しい航空ニーズの発掘に向けて～LCC その先にあるもの～」

基調講演：「アジアのローコストキャリアの展望と課題」

東京工業大学大学院理工学研究科 准教授 花岡 伸也 氏

パネルディスカッション：

「中部広域圏の航空需要増大と LCC 就航の今後の見通しについて」

岐阜大学名誉教授、当財団研究顧問 竹内 伝史 氏

東海大学観光学部 教授 泉 正史 氏

東京工業大学大学院理工学研究科 准教授 花岡 伸也 氏

中部国際空港株式会社 取締役執行役員 尾頭 嘉明 氏

④ 第 42 回 CIRAC 定例講演会 (2012 年 2 月 6 日)

開催地：名古屋市

テーマ：「これからの日本経済への処方箋」

講師：株式会社 N T T データ経営研究所 所長 齋藤 精一郎 氏

(2) 先進地事例視察会の開催

2011 年 10 月 5 日に、以下のとおり実施した。

視察先：① 中部電力株式会社浜岡原子力発電所 (静岡県御前崎市)
原子力発電の仕組みや安全対策を視察

② 御前崎港

中部地域の物流拠点である重要港湾を視察

参加者：28 名

(3) CIRAC フォーラムの開催

産業経済、地域開発、国際化などの幅広い分野からタイムリーなテーマを取り上げ、講演とメンバー会員による情報交換を行った。(年 10 回)

① 第 230 回 (2011 年 4 月 13 日)

テーマ：中部地域の高いモノづくり技術を医療機器産業に

講師：株式会社東海メディカルプロダクツ

代表取締役 筒井 宣政 氏

② 第 231 回 (2011 年 5 月 18 日)

テーマ：都市公園の防災機能とその波及効果

講師：独立行政法人建築研究所 住宅・都市研究グループ

上席研究員 加藤 真司 氏

③ 第 232 回 (2011 年 6 月 22 日)

テーマ：高波・高潮等の現象とそれに伴う沿岸の海洋災害について

講師：気象庁地球環境・海洋部海洋気象課 海洋気象情報室

調査官 高野 洋雄 氏

④ 第 233 回 (2011 年 7 月 20 日)

テーマ：堆肥原料の動向と今後の堆肥持続的活用システムについて

講師：株式会社小柵屋 営業部部長 鈴木 邦彦 氏

⑤ 第 234 回 (2011 年 9 月 14 日)

テーマ：震災後の観光客の復活に向けた取り組み

講師：国土交通省 観光地域振興部 観光地域振興課

企画係長 福田 かおる 氏

⑥ 第 235 回 (2011 年 10 月 19 日)

テーマ：日本市場における新たなペイメント・サービスの課題と展望
～ クレジットカード会社の視点から ～

講師：三菱 UFJ ニコス株式会社 執行役員 島貫 和久 氏

⑦ 第 236 回 (2011 年 11 月 16 日)

テーマ：挑戦する勇氣 行動による証明

講師：株式会社マップス 代表取締役社長 横山 順弘 氏

⑧ 第 237 回 (2012 年 1 月 18 日)

テーマ：老舗は革新の連続

- 講師：株式会社宮崎本店 代表取締役社長 宮崎 由至 氏
- ⑨ 第 238 回 (2012 年 2 月 22 日)
テーマ：リチウムイオン電池の事例に学ぶ研究開発成功の秘訣
講師：旭化成株式会社 フェロー 吉野 彰 氏
- ⑩ 第 239 回 (2012 年 3 月 14 日)
テーマ：作品としての映画、商品としての映画
～「おかえり、はやぶさ」を題材に～
講師：松竹株式会社 映像本部プロデューサー 田村 健一 氏

(4) 地域振興ゼミナールの開催

2011 年度は、異業種からの農業参入を研究テーマに、専任教官として昇秀樹名城大学都市情報学部教授、アドバイザーとして秋元浩一名古屋学院大学商学部教授を招へいし、中堅行政担当者との勉強会・情報交換会の場となるゼミナールを 4 回開催した。

- ① 第 31 回 (2011 年 8 月 2 日)
テーマ：中部圏における異業種の農業参入を考える
講師：名古屋学院大学商学部 教授 秋元 浩一 氏
- ② 第 32 回 (2011 年 10 月 28・29 日)
異業種から農業に参入している中部の企業や団体 (4 法人) を視察
株式会社サラダコスモ「ちこり村」(岐阜県中津川市)
GOKO カメラ株式会社 アグリ事業部 (長野県上伊那郡中川村)
企業組合アップル工房イイダ (長野県飯田市)
特定非営利法人みどりの風 飯田市農業振興センター (長野県飯田市)
- ③ 第 33 回 (2012 年 1 月 27 日)
異業種から農業に参入している株式会社知久 (静岡県浜松市) および近隣の農場を視察
- ④ 第 34 回 (2012 年 3 月 19 日)
担当教官の昇教授、アドバイザーの秋元教授から 2011 年度の活動について総括をいただき、1 年間の活動内容について意見交換をした。

(5) 地域シンクタンクプラットフォームの運営

2010 年度に開催された「地域の将来像とシンクタンクの役割を考える特別委員会」で示された方向性に基づき、地域の知的インフラづくりに取り組むために、中部圏内のシンクタンクや行政、および中部圏の産業振興・地域整備に資する調査研究を行っている研究者などの交流・研鑽の場を提供すべく、2011 年度は、地域シンクタンクプラットフォームのあり方やホームページの開発について検討を行った。

5. 中部広域圏の産業の活性化及び整備に係る情報収集・提供並びに図書・資料の収集、公開及び刊行

(1) 機関誌「CIRAC」の発行

中部地域にゆかりのある方や話題性のある著名なゲストを迎え、中部地域の産

業活性化のヒントを探る「高井一の中部に活!」、当財団の活動内容を紹介する「CIRAC FLASH」、当地域において優れた技術力でシェアトップもしくはオンリーワン企業として活躍する会社を紹介する「キラッ!と輝く中部の企業」、当地域にある明治から昭和初期にかけて日本の近代化に貢献してきた建物・構築物を紹介する「中部の近代化遺産を訪ねて」を掲載し、年4回(4・7・10・1月)発行した。

なお、機関誌「CIRAC」は、創刊から続いている「高井一の中部に活!」などを「調査季報・中部圏研究」に引き継ぎ、2012年1月号をもって廃刊とした。

[中部に活! ゲスト]

- ・2011年4月 鈴与株式会社 取締役社長 鈴木 与平 氏
- ・2011年7月 学校法人立命館副総長 モンテ・カセム 氏
- ・2011年10月 愛知医科大学病院副院長、救命救急科教授兼高度救命救急センター長 中川 隆 氏
- ・2012年1月 中華人民共和国駐名古屋総領事館総領事 張 立国 氏

(2) 調査季報「中部圏研究」の発行

当財団の調査研究や講演会などの活動報告に加え、学識者からの寄稿も掲載するとともに、中部圏の大学の個性的な取り組みを紹介する「中部圏の大学の魅力を探る」、全国各地の「コンテンツツーリズム」の現状を連載し、年4回(6・9・12・3月)発行した。

(3) 中部圏内の空港データベースの作成

中部圏に立地する8空港(中部国際空港、富山空港、小松飛行場、能登空港、福井空港、松本空港、静岡空港、名古屋飛行場)について、概要および利用状況などを取りまとめ、「中部広域圏空港要覧」を刊行し公表した(2012年3月)。

(4) ホームページ・メールマガジンによる情報提供

ホームページトップ画面にある「CIRAC ニュース」、「CIRAC トピックス」および「CIRAC メールマガジン」を随時更新するとともに、各コンテンツについても常時見直しを行い、最新情報の発信に心がけた。

6. 前各号に掲げるものの他、本財団の目的を達成するために必要な事業

(1) 国連センター協力会事務局

国連地域開発センターが実施する事業のうち、市民向けのセミナー、シンポジウムの開催、情報収集・提供など、中部圏の健全な発展と国際親善に資するための事業に対し、支援を行った。

(2) 日本計画行政学会中部支部事務局

日本計画行政学会中部支部事務局として日頃の会員情報の整備、会報誌や案内の発送などの業務のほか、下記行事の開催をサポートした。

- ① 2011年8月1日 中部支部総会・支部大会
- ② 2011年11月19日 視察会
 - ・美浜原子力PRセンター
 - ・美浜原子力防災センター
 - ・若狭湾エネルギー研究センター
 - ・福井県原子力環境監視センター

Ⅱ．役員会及び庶務事項

1．理事会・評議員会の開催

(1) 理事会

① 第54回理事会

2011年6月15日 名古屋東急ホテル 4階 調の間

- 第1号議案 2011年3月期の事業報告書(案)および決算報告書(案)に関する件
- 第2号議案 役付役員選任(案)に関する件
- 第3号議案 評議員選任(案)に関する件
- 第4号議案 顧問選任(案)に関する件
- 第5号議案 参与選任(案)に関する件
- 第6号議案 定款変更(案)に関する件
- 第7号議案 諸規程の変更等に関する件
- 第8号議案 最初の評議員候補者の推薦に関する件

② 第55回理事会(臨時)

2011年10月14日 ウェスティンナゴヤキャッスル 2階 金の間

- 第1号議案 2011年度の収支補正予算に関する件
- 第2号議案 役付役員選任に関する件
- 第3号議案 評議員選任に関する件
- 第4号議案 顧問選任に関する件
- 第5号議案 参与選任に関する件
- 第6号議案 移行認定申請書を提出する件
- 第7号議案 新法人移行後の役付役員選任に関する件
- 第8号議案 定款変更案の修正に関する件
- 第9号議案 諸規程の制定、改定および廃止に関する件
- 第10号議案 中部グリーン電力基金事業の終了に関する件
- 報告事項1 最初の評議員選定に関する件

③ 第56回理事会

2012年3月28日 ウェスティンナゴヤキャッスル 2階 銀の間

- 第1号議案 2012年度事業計画および収支予算に関する件
- 第2号議案 規程の制定および改定に関する件
- 第3号議案 顧問選任に関する件
- 第4号議案 新法人移行後の既承認済定款および諸規程の修正に関する件
- 第5号議案 新法人移行に伴う諸規程の改定に関する件
- 報告事項1 移行認定申請における申請内容変更に関する件

(2) 評議員会

① 第53回評議員会

2011年6月15日 名古屋東急ホテル 4階 調の間

- 第1号議案 2011年3月期の事業報告書(案)および決算報告書(案)に関する件
- 第2号議案 役員選任(案)に関する件
- 第3号議案 定款変更(案)に関する件
- 第4号議案 諸規程の変更等に関する件
- 第5号議案 最初の評議員候補者の推薦に関する件

② 第54回評議員会(臨時)

2011年10月14日 ウェスティンナゴヤキャッスル 2階 金の間

- 第1号議案 2011年度の収支補正予算に関する件
- 第2号議案 理事選任に関する件
- 第3号議案 移行認定申請書を提出する件
- 第4号議案 新法人移行後の役員選任に関する件
- 第5号議案 定款変更案の修正に関する件
- 第6号議案 諸規程の制定、改定および廃止に関する件
- 第7号議案 中部グリーン電力基金事業の終了に関する件
- 報告事項1 最初の評議員選定に関する件

③ 第55回評議員会

2012年3月28日 ウェスティンナゴヤキャッスル 2階 銀の間

- 第1号議案 2012年度事業計画および収支予算に関する件
- 第2号議案 規程の制定および改定に関する件
- 第3号議案 新法人移行後の既承認済定款および諸規程の修正に関する件
- 第4号議案 新法人移行に伴う諸規程の改定に関する件
- 報告事項1 移行認定申請における申請内容変更に関する件

2. 常設委員会の開催

(1) 企画委員会

① 第56回企画委員会 2011年5月26日

- 第1号議案 2011年3月期の事業報告書(案)および決算報告書(案)に関する件
- 第2号議案 役員選任(案)に関する件
- 第3号議案 役付役員選任(案)に関する件
- 第4号議案 評議員選任(案)に関する件
- 第5号議案 顧問選任(案)に関する件
- 第6号議案 参与選任(案)に関する件
- 第7号議案 定款変更(案)に関する件

- 第 8 号議案 諸規程の変更等に関する件
- 第 9 号議案 最初の評議員候補者の推薦に関する件

② 第 57 回企画委員会 2011 年 10 月 14 日

- 第 1 号議案 2011 年度の収支補正予算に関する件
- 第 2 号議案 理事選任に関する件
- 第 3 号議案 役付役員選任に関する件
- 第 4 号議案 評議員選任に関する件
- 第 5 号議案 顧問選任に関する件
- 第 6 号議案 参与選任に関する件
- 第 7 号議案 移行認定申請書を提出する件
- 第 8 号議案 新法人移行後の役員選任に関する件
- 第 9 号議案 新法人移行後の役付役員選任に関する件
- 第 10 号議案 定款変更案の修正に関する件
- 第 11 号議案 諸規程の制定、改定および廃止に関する件
- 第 12 号議案 中部グリーン電力基金事業の終了に関する件
- 報告事項 1 最初の評議員選定に関する件

③ 第 58 回企画委員会 2012 年 3 月 9 日

- 第 1 号議案 2012 年度事業計画および収支予算に関する件
- 第 2 号議案 規程の制定および改定に関する件
- 第 3 号議案 顧問選任に関する件
- 第 4 号議案 新法人移行後の既承認済定款および諸規程の修正に関する件
- 第 5 号議案 新法人移行に伴う諸規程の改定に関する件
- 報告事項 1 移行認定申請における申請内容変更に関する件

(2) 中部航空小委員会

① 第 1 回中部航空小委員会 2011 年 11 月 22 日

- 第 1 号議案 中部航空小委員会委員長の選任について
- 第 2 号議案 2011 年度事業の経過報告について

② 第 2 回中部航空小委員会 2012 年 2 月 9 日

- 第 1 号議案 2011 年度事業実施の概要について
- 第 2 号議案 2012 年度事業の概要 (案) について

(3) 中部グリーン電力基金運営委員会

① 第 23 回中部グリーン電力基金運営委員会 2011 年 5 月 23 日

- 第 1 号議案 2010 年度事業報告(案)および決算報告(案)について
- 第 2 号議案 2011 年度助成先(案)について
- 報告事項 1 中部グリーンレポート 2011 について

- ② 第 24 回中部グリーン電力基金運営委員会 2011 年 9 月 1 日
第 1 号議案 中部グリーン電力基金事業の終了について (案)
- ③ 第 25 回中部グリーン電力基金運営委員会 2012 年 2 月 8 日
第 1 号議案 2012 年度事業計画(案)および収支予算(案)について
第 2 号議案 2012 年度中部グリーン電力基金助成募集要項(案)について
報告事項 1 事業終了に伴う寄付金活用の意思確認状況について
報告事項 2 2011 年度事業遂行状況について

3. 事務局の職員異動

2011 年 4 月 1 日付で、航空調査部 田辺義夫 (プロパー) と経済分析・応用チーム 鈴木雅勝(同)が着任した。

2011 年 6 月 24 日付で、産業振興部 青木秀樹(東邦ガス)が着任し、産業振興部 徳田達彦(同)が退職した。

2011 年 7 月 4 日付で、総務企画部 深谷宏(三菱東京 UFJ 銀行)が着任し、総務企画部 榊原元 (同)は地域振興部に異動し、地域振興部 石田光弘(同)が退職した。

2011 年 9 月 30 日付で、宮田尚芳(三菱東京 UFJ 銀行)が着任し、2011 年 10 月 14 日付で事務局長に就任した。

2011 年 10 月 14 日付で、草野潔人(三菱東京 UFJ 銀行)が事務局長を退任し、2011 年 11 月 11 日付で退職した。

2011 年 12 月 8 日付で、地域整備部 狛弘太朗(三菱東京 UFJ 銀行)が着任した。

2012 年 1 月 13 日付で、地域整備部 榊原元(三菱東京 UFJ 銀行)が退職した。

4. 登記事項

- (1) 2011 年 6 月 21 日 理事の変更登記(6 月 15 日)
- (2) 2011 年 10 月 20 日 理事の変更登記(10 月 14 日)

5. 申請事項

2011 年 11 月 1 日付で、内閣総理大臣宛に公益財団法人への「移行認定申請」を提出し、2012 年 4 月 17 日付で認定を受けた。

6. 届出事項

経済産業大臣および国土交通大臣宛に、下記書類を提出した。

- (1) 2011年6月30日 「2011年3月期事業報告書および決算報告書」
「新旧役員名簿」「登記簿謄本」「略歴書(写)」
「理事就任承諾書(写)」
「第54回理事会議事録(写)」
「第53回評議員会議事録(写)」

- (2) 2011年10月27日 「2011年度収支補正予算書」
「新旧役員名簿」「登記簿謄本」「略歴書(写)」
「理事就任承諾書(写)」
「第55回理事会議事録(写)」
「第54回評議員会議事録(写)」

- (3) 2012年4月2日 「2012年度事業計画書および収支予算書」
「第56回理事会議事録(写)」
「第55回評議員会議事録(写)」

Ⅲ． 法人の概況

1． 設立年月日

1987年11月18日

2． 寄付行為に定める目的

本財団は、中部広域圏における既存産業の高度化、新産業の開拓及び最先端技術の開発等（以下「産業の活性化」という。）に関する調査研究並びに中部広域圏の整備に関する基本的な研究を行うことにより、中部広域圏の将来図を国民経済的視野のもとに確立し、もって、中部広域圏、更には我が国経済社会の発展に寄与することを目的とする。

3． 寄付行為に定める事業内容

- (1) 中部広域圏の産業の活性化及び整備に関する調査研究
- (2) 中部広域圏の産業の活性化に係るプロジェクト発掘及び事業化可能性に関する調査研究
- (3) 中部広域圏の産業の活性化に係るプロジェクトに対する支援
- (4) 中部広域圏の産業の活性化及び整備に必要な諸施策に関する政策提言・普及啓発
- (5) 中部広域圏の産業の活性化及び整備に係る情報収集・提供並びに図書・資料等の収集、公開及び刊行
- (6) 前各号に掲げるもののほか、本財団の目的を達成するために必要な事業

4． 所管官庁に関する事項

経済産業省ならびに国土交通省

5． 会員の状況

当期末賛助会員数 183社

6． 主たる事務所の状況

名古屋市中区栄二丁目1番1号 日土地名古屋ビル15階

7. 役員等に関する事項

(敬称略・順不同)

役 職	氏 名	常勤・非常勤	担当職務・現職
会 長	三 田 敏 雄	非常勤	中部電力㈱代表取締役会長
副会長	古 角 保	非常勤	㈱三菱東京UFJ銀行副頭取
副会長	水野耕太郎	非常勤	東邦ガス㈱代表取締役会長
副会長	小 澤 哲	非常勤	トヨタ自動車㈱代表取締役副社長
副会長	河 野 英 雄	非常勤	名古屋鉄道㈱代表取締役会長
副会長	深 山 彬	非常勤	石川県商工会議所連合会会頭
副会長	加 藤 久 雄	非常勤	(社)長野県商工会議所連合会会長
副会長	高 橋 治 朗	非常勤	愛知県商工会議所連合会会長
専務理事	小 林 宏 之	常 勤	業務総括
常務理事	宮 田 尚 芳	常 勤	業務総括補佐
理 事	伊 藤 範 久	非常勤	(社)中部経済連合会専務理事
理 事	岩 田 義 文	非常勤	イビデン㈱代表取締役会長
理 事	大谷僖美治	非常勤	長島観光開発㈱取締役会長
理 事	岡 田 邦 彦	非常勤	J. フロントリテイリング㈱相談役
理 事	岡 谷 篤 一	非常勤	岡谷鋼機㈱取締役社長
理 事	奥 田 卓 廣	非常勤	三重交通ホールディングス㈱取締役相談役
理 事	小 澤 正 俊	非常勤	(財)中部生産性本部会長
理 事	加 藤 倫 朗	非常勤	日本特殊陶業㈱代表取締役会長
理 事	神 野 信 郎	非常勤	中部ガス㈱相談役
理 事	小 林 長 久	非常勤	日本トランスシティ㈱代表取締役会長
理 事	滝 茂 夫	非常勤	中部経済同友会代表幹事
理 事	内 藤 明 人	非常勤	リンナイ㈱代表取締役会長
理 事	永 原 功	非常勤	北陸経済連合会会長

理 事	菱 沼 捷 二	非常勤	(社)石川県経営者協会会長
理 事	深 谷 紘 一	非常勤	(株)デンソー取締役会長
理 事	松 下 雋	非常勤	日本ガイシ(株)取締役会長
理 事	宮 坂 明 博	非常勤	新日本製鐵(株)常務執行役員名古屋製鐵所長
理 事	山 田 文 男	非常勤	矢作建設工業(株)代表取締役社長
理 事	山 田 佳 臣	非常勤	東海旅客鉄道(株)代表取締役社長
監 事	上 田 豪	非常勤	(株)百五銀行取締役頭取
監 事	谷 川 憲 三	非常勤	(株)第三銀行取締役会長
監 事	土 屋 嶮	非常勤	(株)大垣共立銀行取締役頭取

○「担当職務・現職」欄は、常勤理事は担当職務、非常勤理事は現職を記載。